

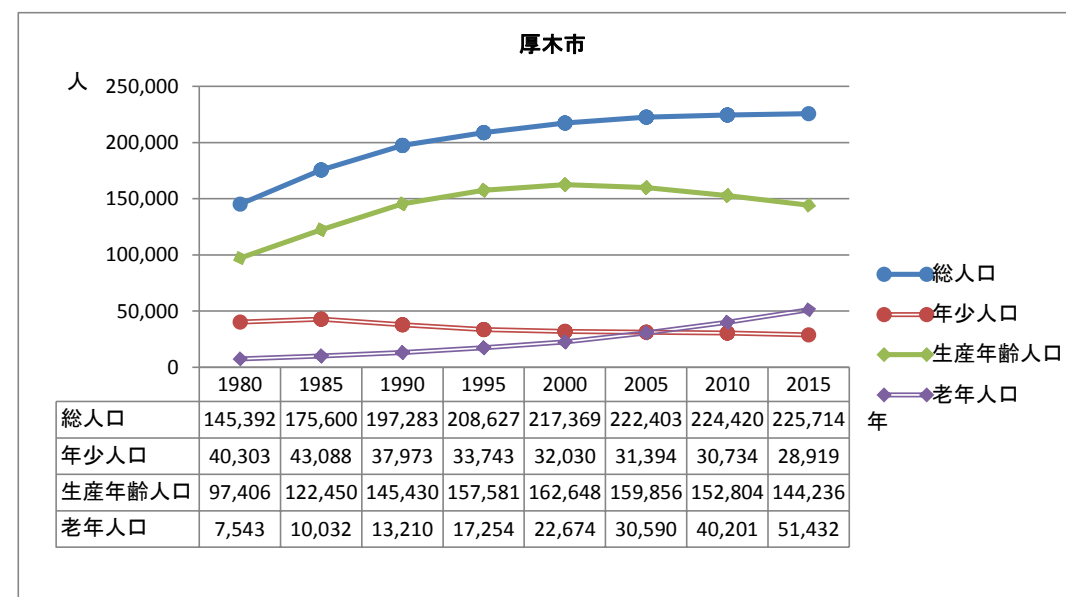
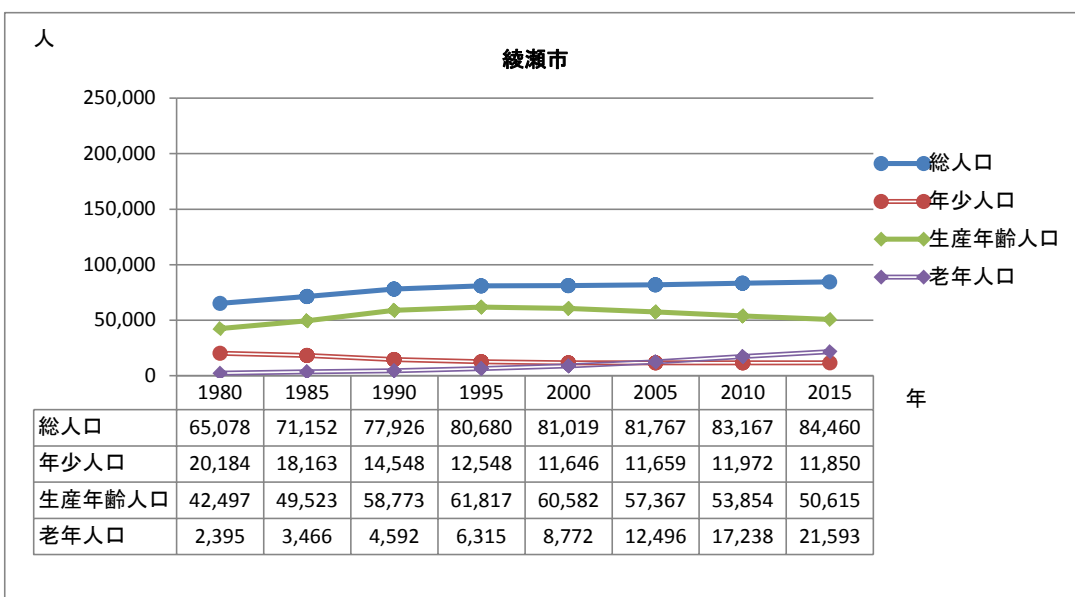
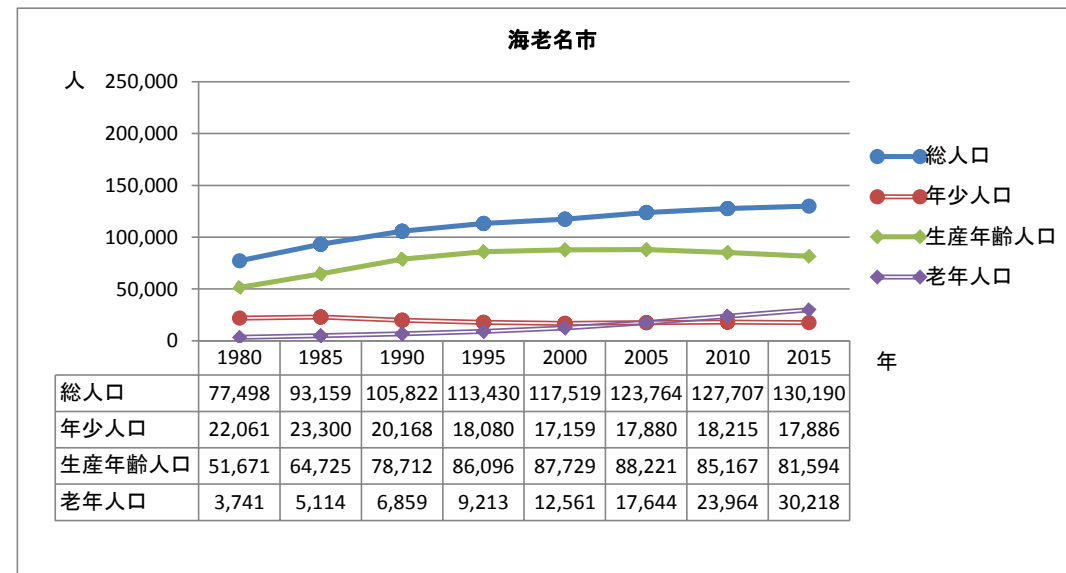
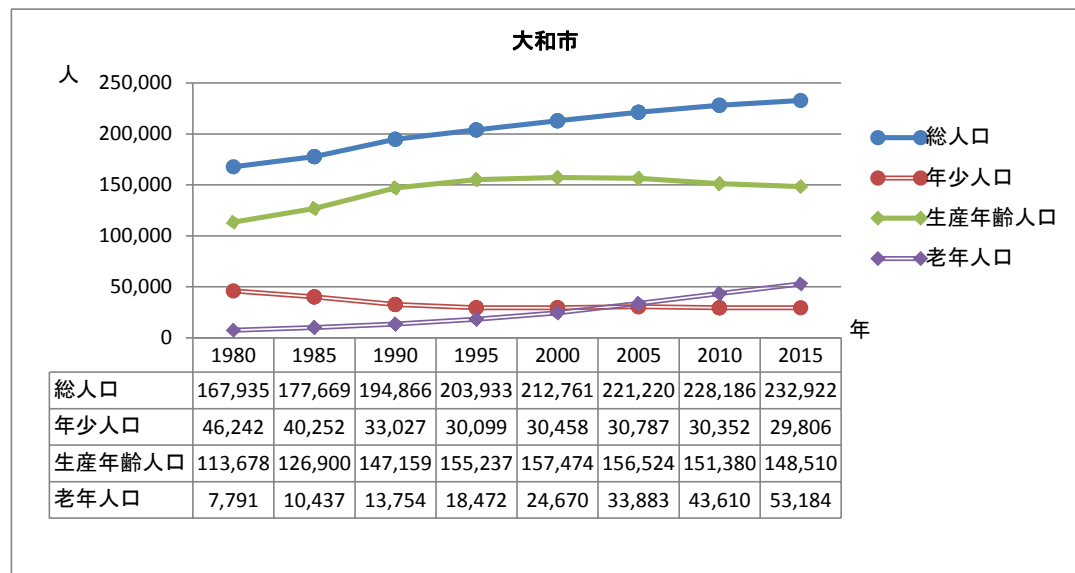
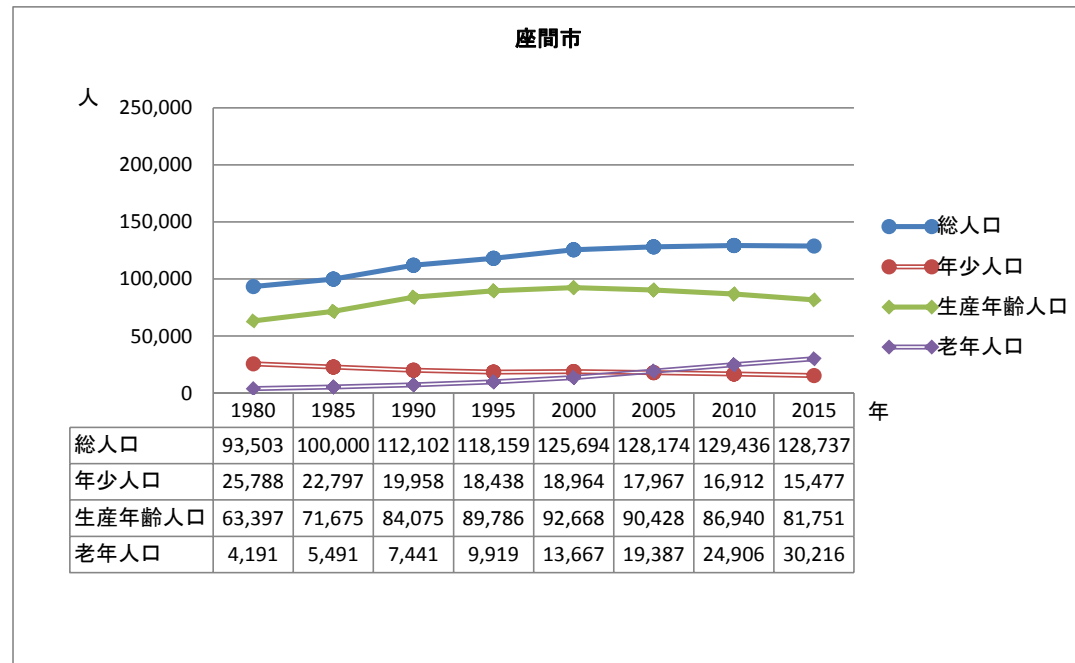
ZAMA Benchmarking 2017

～座間を知るデータブック～

国勢調査等のデータを利用し、座間市と近隣市（大和市、海老名市、綾瀬市、厚木市）との比較をまとめました。

目次

人口推移	1
主要財政指標比較レーダーチャート	2
目的別歳出決算額の比較（構成比）	3
目的別歳出決算額の比較（人口1人当たり水準）	4
従業者数（事業所単位）	5
事業所数	6
1人当たり地方税	7
1人当たり固定資産税	8



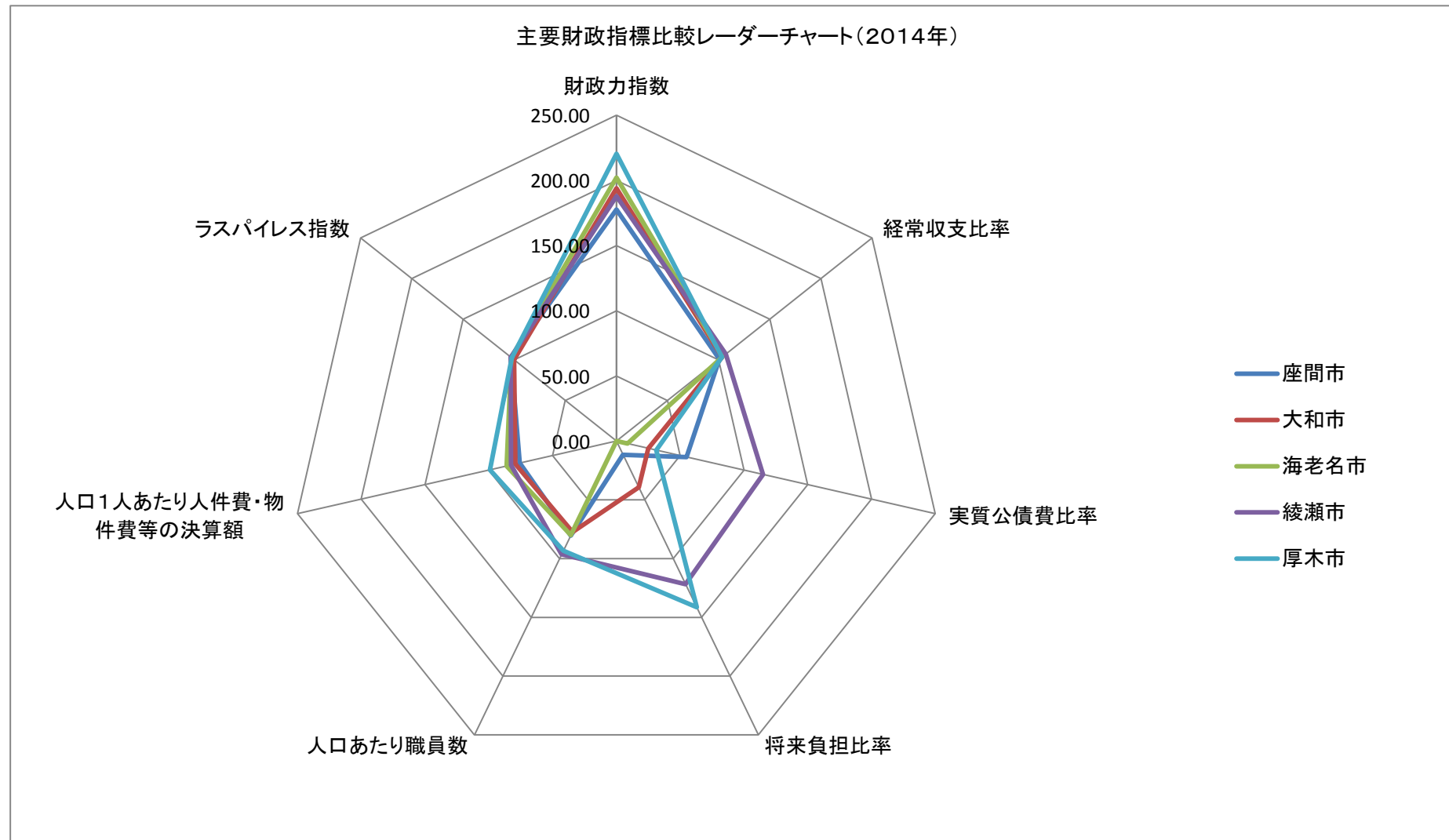
主要財政指標比較レーダーチャート（2014年）

【出典】

総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」

総務省「国勢調査」

総務省「住民基本台帳人口」



【注記】

財政力指数

：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したもの。

経常収支比率

：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率

：当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。(※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。)

将来負担比率

：地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。(※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。)

人口あたり職員数

：都道府県の場合は人口10万人、市町村(特別区を含む)の場合は人口千人あたりの職員数。

人口1人あたり人件費・物件費等の決算額

：人口1人あたりの人件費、物件費及び維持補修費の合計。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

ラスパイレス指数

：加重指数の一種で、重要度を基準時点(又は場)に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を表している。

グラフは、各財政指標について全国平均を100とした指数を表示している。

都道府県については財政力指数を基準とした5グループ別、市町村(特別区を含む)については行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した類似団体別の平均値を表示している。

	座間市	大和市	海老名市	綾瀬市	厚木市
財政力指数	177.55	193.88	202.04	187.76	220.41
経常収支比率	100.66	103.40	103.94	107.01	103.18
実質公債費比率	55.00	25.00	8.75	115.00	31.25
将来負担比率	11.57	39.30	データなし	121.83	141.48
人口あたり職員数	80.38	77.32	80.08	96.39	93.22
人口1人あたり人件費・物件費等の決算額	75.74	79.19	85.99	82.69	99.17
ラスパイレス指数	103.04	100.10	102.84	103.14	102.23

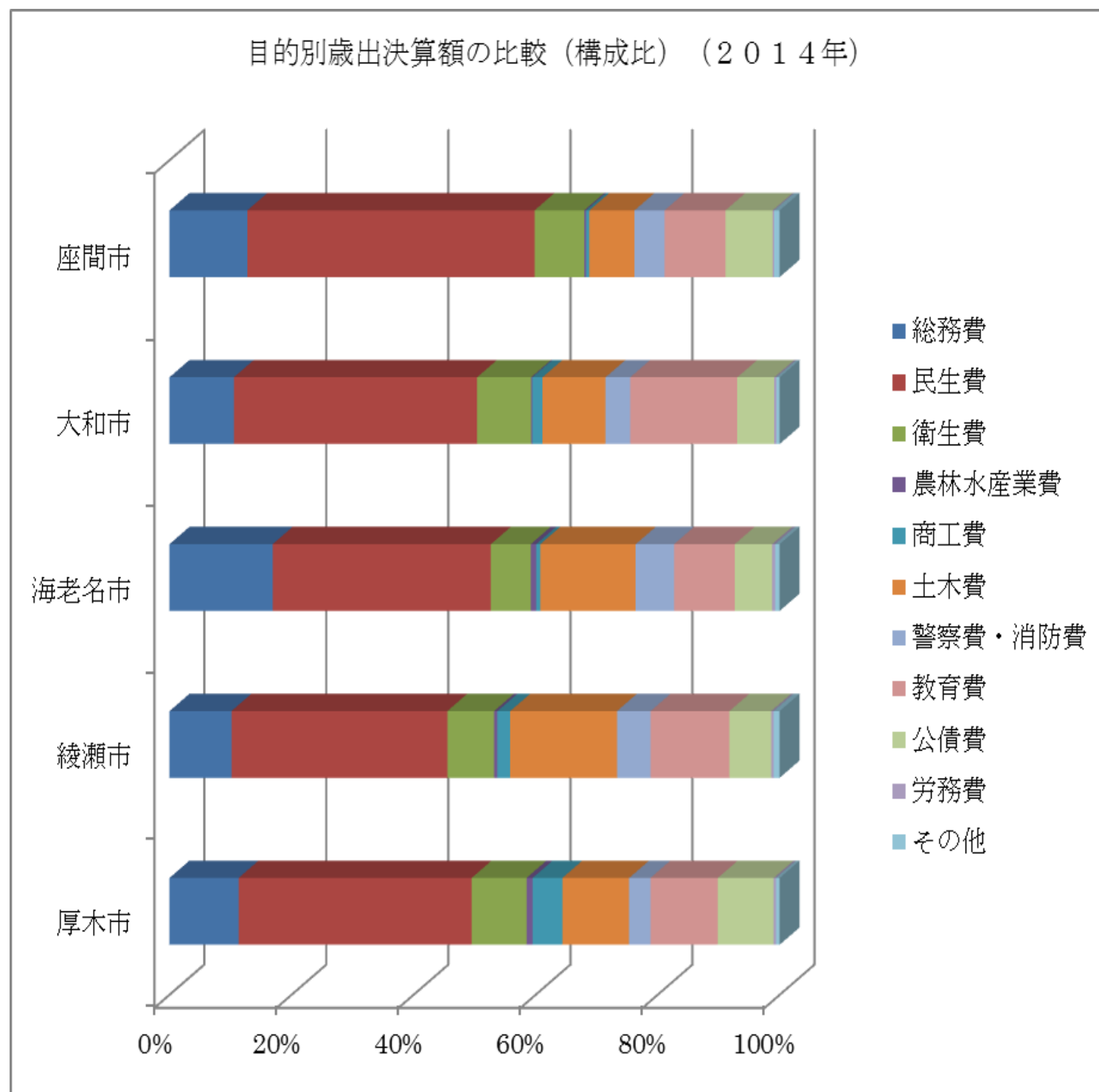
目的別歳出決算額の比較（構成比）（2014年）

【出典】

総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」

総務省「国勢調査」

総務省「住民基本台帳人口」



	座間市	大和市	海老名市	綾瀬市	厚木市
総務費	12.76	10.54	16.91	10.15	11.33
民生費	47.06	39.86	35.77	35.38	38.19
衛生費	8.14	8.86	6.53	7.66	9.00
農林水産業費	0.29	0.20	0.90	0.56	1.00
商工費	0.56	1.66	0.67	2.09	4.88
土木費	7.40	10.34	15.64	17.49	10.94
警察費・消防費	4.92	4.04	6.28	5.50	3.49
教育費	9.97	17.55	9.95	12.92	11.04
公債費	7.74	6.07	6.12	6.85	9.15
労務費	0.26	0.33	0.50	0.39	0.38
その他	0.89	0.54	0.74	1.00	0.61

目的別歳出決算額の比較（人口1人当たり水準）（2014年）

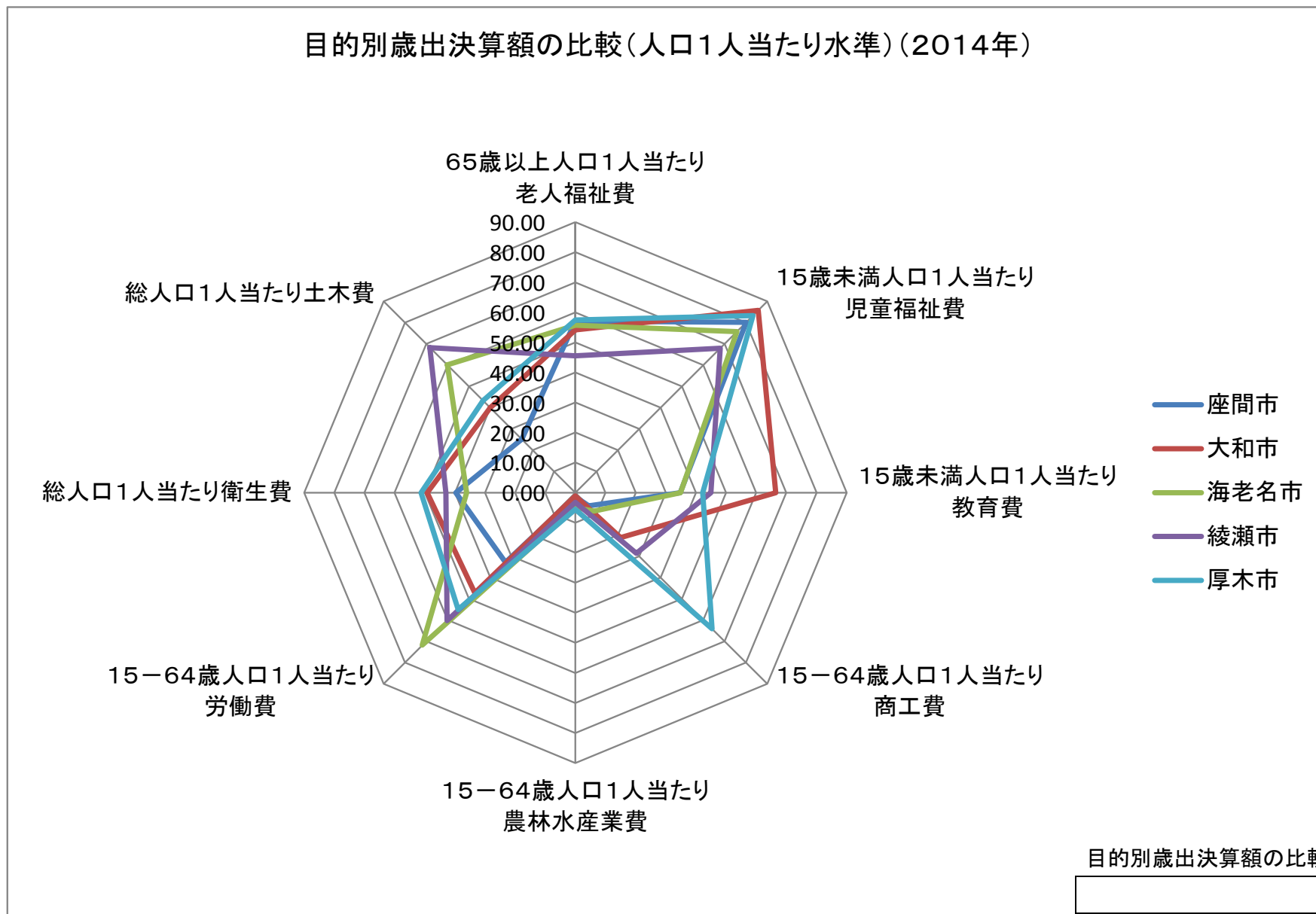
【出典】

総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」

総務省「国勢調査」

総務省「住民基本台帳人口」

グラフは全国平均を100とした指数を表示している。



目的別歳出決算額の比較（人口1人当たり水準）（2014年）

	座間市	大和市	海老名市	綾瀬市	厚木市
65歳以上人口1人当たり老人福祉費	57.04	54.14	55.72	45.55	57.49
15歳未満人口1人当たり児童福祉費	80.13	85.73	75.72	67.97	83.30
15歳未満人口1人当たり教育費	34.74	66.47	34.91	44.97	42.23
15-64歳人口1人当たり商工費	6.29	21.19	8.69	28.62	64.06
15-64歳人口1人当たり農林水産業費	1.39	1.07	4.95	3.26	5.56
15-64歳人口1人当たり労働費	32.77	47.22	71.82	60.26	55.01
総人口1人当たり衛生費	39.68	49.16	36.06	42.95	51.20
総人口1人当たり土木費	25.11	39.93	60.13	68.25	43.32

従業者数（事業所単位）

【出典】

総務省「経済センサスー基礎調査」

総務省・経済産業省「平成24年度経済センサスー活動調査」再編加工



従業者数(事業所単位)順位(2014年)

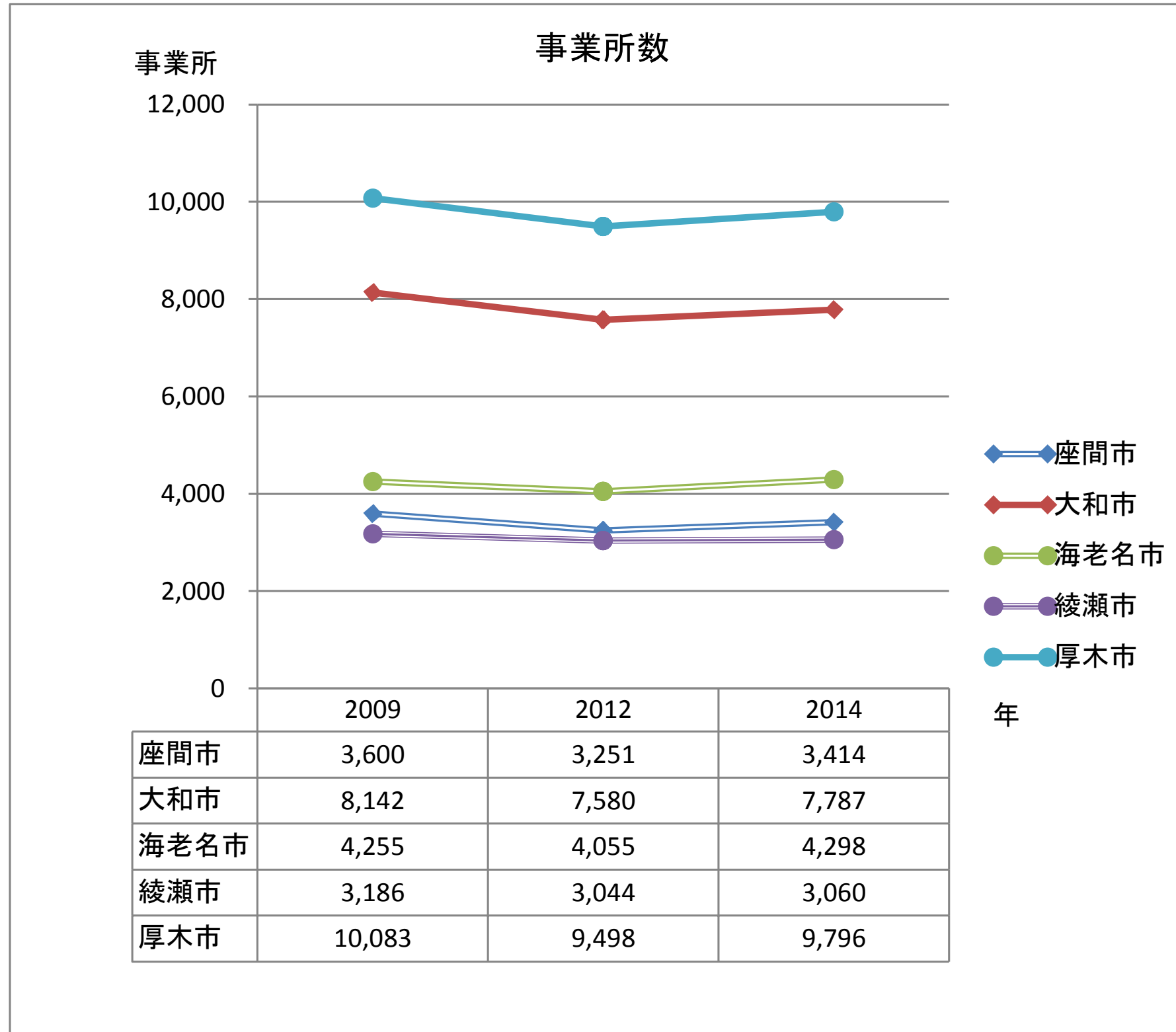
	県内順位	全国順位
座間市	15	302
大和市	9	145
海老名市	12	190
綾瀬市	16	312
厚木市	5	74

事業所数

【出典】

総務省「経済センサスー基礎調査」

総務省・経済産業省「平成24年度経済センサスー活動調査」再編加工



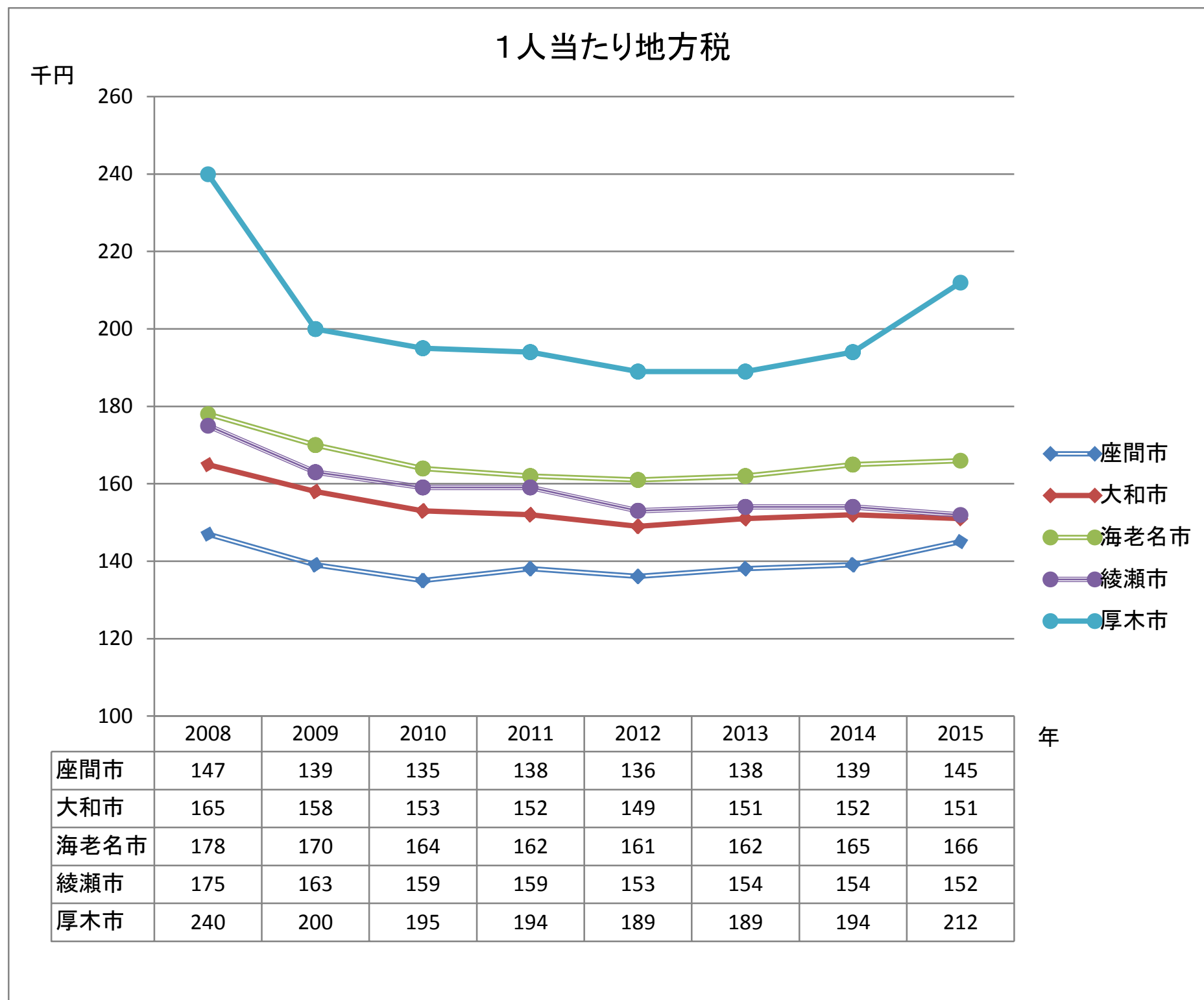
事業所数順位(2014年)

	県内順位	全国順位
座間市	15	342
大和市	9	141
海老名市	13	281
綾瀬市	16	383
厚木市	7	116

1人あたり地方税

【出典】

総務省「地方財政状況調査関係資料」



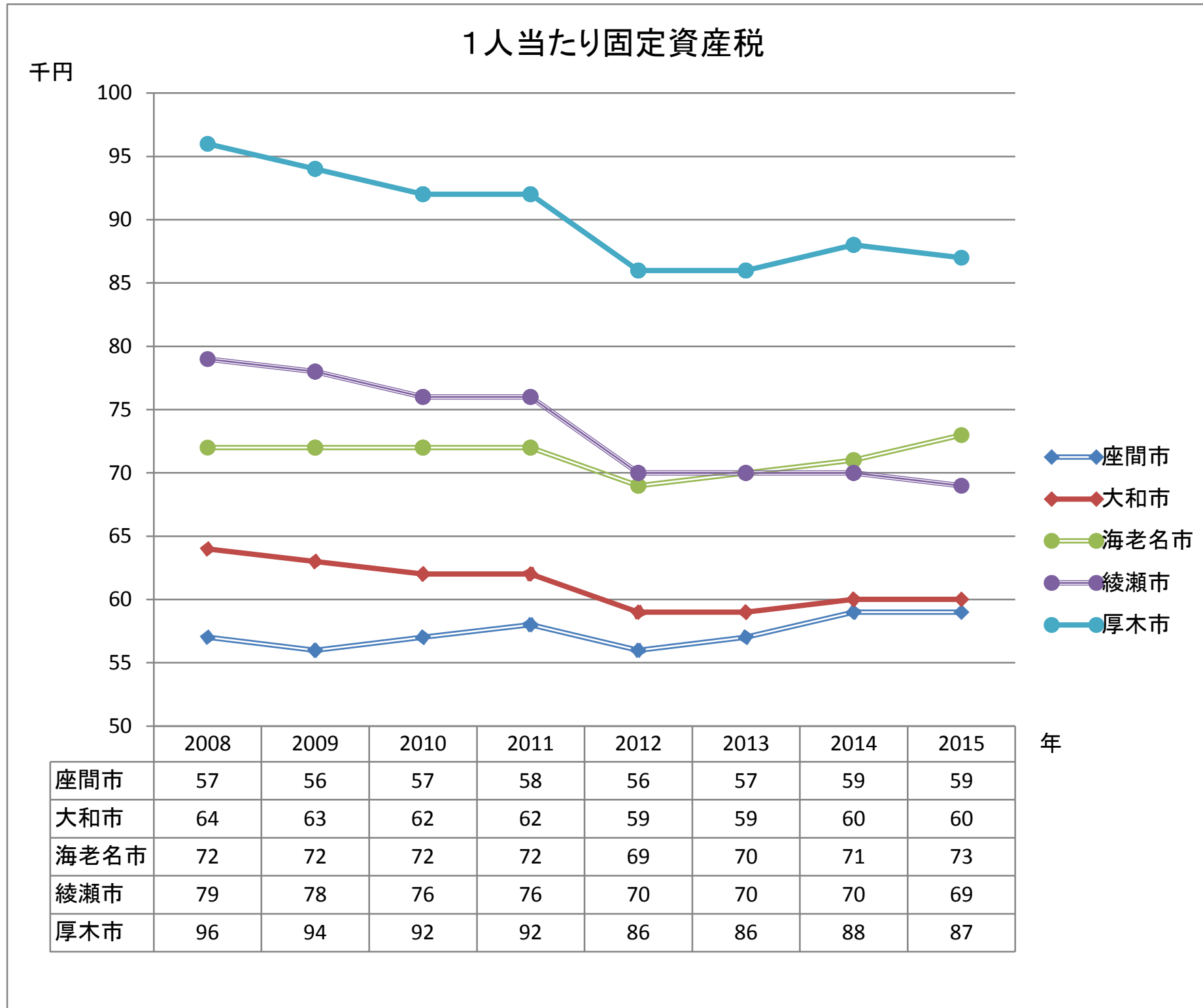
1人あたり地方税順位(2015年度)

	県内順位	全国順位
座間市	27	422
大和市	23	355
海老名市	14	233
綾瀬市	22	343
厚木市	4	89

1人当たり固定資産税

【出典】

総務省「地方財政状況調査関係資料」



1人当たり固定資産税(2015年度)

	県内順位	全国順位
座間市	28	642
大和市	26	602
海老名市	14	313
綾瀬市	18	386
厚木市	8	191